

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第107期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永友保則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安斉正美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 YKビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安斉正美

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関東支店
(東京都江東区越中島一丁目1番1号)
株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	69,062	65,228	65,018	62,432	57,875
経常利益 (百万円)	2,048	1,944	2,460	3,026	2,711
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	107	700	2,392	1,152	2,109
純資産額 (百万円)	8,560	11,052	10,399	13,385	17,673
総資産額 (百万円)	108,091	103,931	105,525	106,791	104,131
1株当たり純資産額 (円)	130.88	156.37	148.32	159.41	182.13
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.64	9.91	34.06	15.01	24.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					23.73
自己資本比率 (%)	7.9	10.6	9.8	12.5	17.0
自己資本利益率 (%)	1.2	7.1	22.3	9.7	13.6
株価収益率 (倍)		6.0		14.4	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,433	4,237	1,296	4,595	4,953
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	722	173	258	2,644	614
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,650	3,876	440	1,012	7,575
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,548	4,082	3,485	4,424	2,416
従業員数 (名)	1,030	959	943	858	845

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。

4 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第103期及び第105期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

6 第104期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	58,871	57,235	57,170	53,434	48,713
経常利益	(百万円)	1,226	977	769	522	803
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	367	4,550	4,845	681	679
資本金	(百万円)	8,044	8,044	8,044	9,048	10,303
発行済株式総数	(株)	84,121,724	84,121,724	84,121,724	98,016,960	110,837,650
純資産額	(百万円)	23,723	18,896	15,593	18,157	22,165
総資産額	(百万円)	85,094	77,995	76,264	74,057	71,138
1株当たり純資産額	(円)	282.04	224.77	185.51	185.42	200.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	4.37	54.11	57.65	7.52	6.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					6.61
自己資本比率	(%)	27.9	24.2	20.4	24.5	31.2
自己資本利益率	(%)	1.5	21.4	28.1	4.0	3.4
株価収益率	(倍)				28.7	32.0
配当性向	(%)				26.6	29.2
従業員数	(名)	479	338	326	331	329

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期、第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第103期、第104期及び第105期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 第104期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年 8月15日	資本金100万円をもって辰巳倉庫株式会社を設立
昭和15年 5月	山崎種二、辰巳倉庫株式会社の経営権を取得
昭和23年 4月	山種不動産株式会社を設立
昭和23年 6月	一光証券株式会社(現 金山証券株式会社)を設立
昭和25年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年 9月	山崎埠頭倉庫株式会社を吸収合併
昭和31年 7月	東京中央倉庫株式会社を吸収合併
昭和33年12月	東京運輸株式会社(現 株式会社中央ロジスティクス)を設立
昭和37年10月	不動産事業に進出
昭和44年 7月	情報部門設立
昭和46年 4月	株式会社山種システムサイエンスを設立
昭和49年 2月	株式会社アクティブ設立
昭和57年 2月	一般港湾運送事業認可
昭和59年11月	社名を「株式会社山種産業」に変更
昭和63年 9月	丸静商事株式会社(現 株式会社アサヒトラスト)が山種グループに参加
平成元年 8月	本社YKビル竣工
平成元年10月	山種米穀株式会社を吸収合併 主要食糧卸売販売業に進出
平成 2年11月	山種商事株式会社を設立
平成 3年 9月	ソリューション・ラボ・東京株式会社を設立
平成 5年 2月	国際航空運送協会(IATA)代理店資格取得
平成 7年 8月	社名を「株式会社ヤマタネ」に変更
平成10年 3月	SBS輸入商社資格取得
平成11年 2月	第二種貨物利用運送事業(国際航空貨物に係る一般混載事業)許可
平成11年 4月	株式会社アサヒトラストが山種物産株式会社を吸収合併
平成12年 3月	株式会社山種システムサイエンスを吸収合併
平成13年11月	海外引越国際規格FAIM取得 (FIDI ACCREDITED INTERNATIONAL MOVER)
平成15年 3月	食品本部ISO9001認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、物流関連事業、食品関連事業を中心に情報関連、不動産関連、金融・証券関連の各事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

物流関連事業

倉庫業..... 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入出庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。
当社は、保管業務及び入出庫業務を、(株)アクティブに委託しております。

港湾運送業..... 国土交通大臣の免許のもと、京浜港において一般港湾運送事業を、神戸港において港湾荷役事業(沿岸限定)を営んでおります。

貨物利用運送業..... 荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、(株)中央ロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者(実運送業者)であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

食品関連事業

改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っており、当社は精米加工業務を山種商事(株)に委託しております。

情報関連事業

電子計算機システムの運用及び管理の委託、電子計算機及び情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売を行っており、その業務の一部をソリューション・ラボ・東京(株)に委託しております。

不動産関連事業

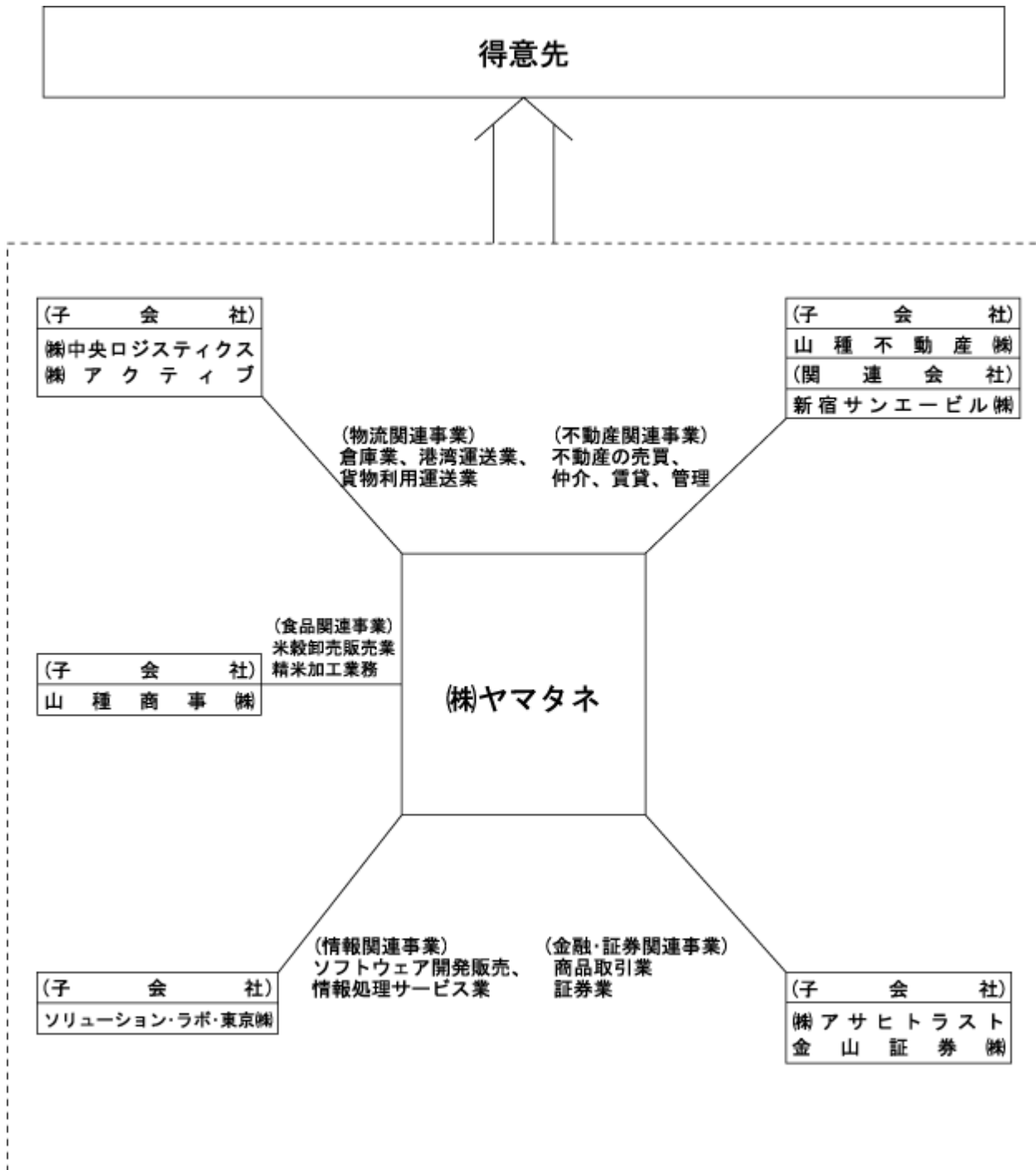
不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務であり、当社グループは、山種不動産(株)所有のビルを賃借しております。また、山種不動産(株)は賃貸ビルの管理、保守等を新宿サンエービル(株)に委託しております。

金融・証券関連事業

(株)アサヒトラストは、先物取引市場における上場商品の売買及びその受託業務を行っております。

金山証券(株)は、株式、債券、投資信託、証券先物取引の業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 中央ロジスティクス * 1	東京都江東区	10	物流関連事業	100.0 (82.0)	業務委託契約に基づき当社の貨物 運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等.....有
株式会社アクティブ * 2	東京都江東区	26	物流関連事業	100.0 (100.0)	業務請負契約に基づき当社の荷役 業務等を行っております。 役員の兼任等.....有
山種商事株式会社	東京都中央区	10	食品関連事業	71.4	当社の精米工場の精米加工業務を 請負っております。 役員の兼任等.....有
ソリューション・ ラボ・東京株式会社	東京都中央区	150	情報関連事業	96.0	当社と連携しソフトウェアの開 発・販売、情報処理サービス等 を行っております。 役員の兼任等.....有
山種不動産株式会社	東京都中央区	400	不動産関連事業	45.5 (25.6) [6.7]	当社と連携し不動産の販売・賃 貸・管理等の業務を行っており ます。 役員の兼任等.....有
株式会社アサヒトラスト * 1	東京都中央区	1,860	金融・証券関連 事業	98.2 (79.8)	山種不動産㈱より店舗を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
金山証券株式会社	東京都中央区	504	金融・証券関連 事業	89.8 (68.4)	有価証券売買の委託を行って おります。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 新宿サンエービル 株式会社	東京都新宿区	10	不動産関連事業	41.0 (41.0)	山種不動産㈱所有の賃貸ビル管理 を行っております。 役員の兼任等.....無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 * 1: 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5 * 2: 重要な債務超過の状況にある関係会社。

債務超過額(平成18年3月31日現在)

株式会社アクティブ 3,436百万円

6 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社カルチャー・ジャパンは、当連結会計年度において保有株式を売却したことにより持分法適用関連会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	471
食品関連事業	79
情報関連事業	146
不動産関連事業	13
金融・証券関連事業	136
合計	845

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329	40.3	16.10	5,326,755

(注) 従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、好調な企業業績を背景とした設備投資の増強や堅調な個人消費等から、着実な回復を持続いたしました。

このような状況下で、当期の連結業績は、食品部門における販売価格の下落が大きな要因となって、売上高は578億75百万円(前年同期比7.3%減)となりました。営業利益は、証券システム部門を前連結会計年度に営業譲渡した影響(177百万円)や販売用不動産の売却損(408百万円)の計上により43億60百万円(同4.6%減)となり、経常利益も27億11百万円(同10.4%減)となりました。当期純利益は、金融部門において商品取引所法の改正に伴い商品取引責任準備金戻入(7億80百万円)を特別利益に計上したことから、21億9百万円(同83.1%増)となりました。

また、有利子負債につきましては、削減に努めた結果99億14百万円減少いたしました。

物流関連事業

物流業界におきましては、海外経済の拡大を背景に輸出は増加を持続し、輸入も堅調な国内消費により順調に推移したため、国際貨物輸送量は引続き増勢となりました。また、国内貨物輸送量についても復調傾向にあると見込まれます。一方、原油価格の高騰による輸送コストの上昇が業界の収益動向に影響を及ぼしつつあります。

このような状況の中で、物流関連事業は、物流効率化の顧客ニーズに対応しアウトソーシング受託業務を積極的に推進した結果、輸出入業務も含めた一括受託業務が増加し、また海外引越業務も順調に推移したことから、売上高は171億65百万円(前年同期比3.2%増)と増収になりましたが、荷主の入替に伴う配送コストの増加により、営業利益は18億27百万円(同14.6%減)となりました。

食品関連事業

コメ卸売業界におきましては、消費減少傾向が続く中で引続き厳しい業務環境で推移いたしました。生産者の直売等販売ルートや仕入ルートが多様化し、さらには全農の米穀事業改革への取組みが始まる等大きな変化が生じております。

この様に厳しい環境下におきまして、コメ卸売販売は、消費減少傾向が続く中で、競争も激化したことから、量販・外食向けである精米販売数量は6万3千玄米トン(前年同期比2.7%減)となりました。玄米販売数量は5万1千玄米トン(同4.1%増)となり、総販売数量は11万4千玄米トン(同0.2%増)となりました。しかしながら、販売価格の下落が大きく影響して、売上高は292億53百万円(同9.1%減)となりました。また、粗利率の低下と古米消化の影響により、営業損益は2億62百万円の損失(前年同期は3億70百万円の損失)となりました。

情報関連事業

情報サービス業界におきましては、企業業績の回復を受けて金融業界や通信業界を中心に情報化投資が増加し回復傾向となりました。

このような状況下で、情報関連事業は、棚卸システム「ストックテイ君」の用途・利用拡大や新規顧客獲得を図り、棚卸代行業務への取組みにも注力いたしました。また、企業の合併に伴うシステム開発や文書管理システム等の需要が増加し堅調に推移しました。しかしながら、証券システム部門の営業譲渡の影響から、売上高は35億87百万円(前年同期比40.2%減)となり、営業利益は5億69百万円(同25.9%減)と前年同期比大幅な減少となりました。

不動産関連事業

不動産業界におきましては、企業の業績回復に伴いオフィス需要は一層の拡大傾向が高まり、都市部での空室率は3%台まで改善し、賃料の上昇傾向が強くなってまいりました。また、地価につきましても、三大都市圏では15年ぶりに上昇に転じましたが、地方都市では依然として下落しているところが多く、地価の二極化現象が鮮明になりました。

このような環境下において、不動産関連事業は、販売用不動産の売却損があったものの、高水準な稼働率を維持することができたことから好調に推移し、売上高は32億82百万円(前年同期比6.3%増)となり、営業利益は10億42百万円(同9.8%増)となりました。

金融・証券関連事業

商品先物業界におきましては、貴金属市場で約18年ぶりの高値をつけた金の取引が活況を呈しましたが、昨年5月の改正商品取引所法施行に伴う営業行為規制並びに純資産額規制強化の影響により総売買高は2期連続して前年度を下回りました。かかる状況の中で、金融(商品先物)部門においては、委託部門およびトレーディング部門とも収益は前年同期比減少となりました。

証券市況は、期初にやや軟調なスタートを切ったものの、世界同時株高の中で、夏場以降は景気回復期待やデフレ脱却期待が高まり、株価は堅調に推移して期末の日経平均株価は1万7千円台まで上昇いたしました。こうした状況下、証券部門は順調に収益が拡大し、前年同期比大幅な増収増益となりました。

この結果、金融・証券関連事業の売上高は45億86百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は11億89百万円(同10.0%増)と大幅増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30億14百万円、減価償却費12億73百万円、主に食品部門でのたな卸資産の減少25億41百万円等により49億53百万円(前年同期比3億58百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が4億61百万円あったことから6億14百万円の収入(前年同期比32億58百万円の収入増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債30億円を発行し、有利子負債(長期・短期借入金及び社債)の削減に充て、有利子負債を99億14百万円削減したことから、75億75百万円の支出(前年同期比65億63百万円の支出増)となりました。

この結果、現金および現金同等物の当期末残高は20億7百万円減少し、24億16百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、事業の種類別セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

平成17年度より新たなグループ3ヵ年計画「ヤマタネ ジャンプ 2008プラン」を開始し、リストラ主体の経営から「攻めの経営」への転換をめざしております。新規収益事業への取組み等による収益力の向上により経常利益ベースで最終年度に35億円台の達成をめざし、安定的な配当体制を堅持することを目標としております。また、有利子負債の削減に努め財務体質の強化にも引き続き取り組んでまいります。さらに、一層の組織活性化に努め、グループ体制の連携を強化してまいります。

「ヤマタネ ジャンプ 2008プラン」の2年目にあたる平成18年度の経営方針及び各部門重点施策は下記の通りであります。

経営方針

- イ．新規ビジネスと新規顧客開拓への積極的な取組み
- ロ．組織の基盤となる「現場力」の向上
- ハ．社会の信頼を得るコーポレート・ガバナンスの徹底
- ニ．「安心・安全」の企業ブランド価値の向上

各部門重点施策

物流関連事業

- イ．物流アウトソーシング受託事業(3PL)の拡大と新規顧客開拓
- ロ．新配送センター(横浜市鶴見区安善町)の順調稼働と物流現場の品質向上
- ハ．新GPSシステム(衛星利用・全地球測位)の導入による共同配送事業の拡大
- ニ．文書センターの拡充による文書保管業務の拡大
- ホ．3PLに繋がる輸出入通関業務の更なる拡大
- ヘ．顧客管理Webシステムの導入とプライバシーマーク取得による海外引越業務の拡大

食品関連事業

- イ．ローコストオペレーションによる経費削減の徹底
- ロ．精米サプライヤーとしての営業強化
- ハ．コメ流通システムの多様化に対応した仕入ルートの確立
- ニ．在庫管理の徹底によるリスク回避

情報関連事業

- イ．棚卸システム用新ハンディターミナルの導入による業容・収益拡大
- ロ．情報部門子会社との連携強化による営業力とプロジェクトマネジメント力の向上
- ハ．物流関連コンサルティングの新規顧客獲得
- ニ．人材育成による開発力・サポート力の向上とIT監視・情報セキュリティ対策の徹底

不動産関連事業

- イ．空室の解消による高水準の稼働率維持
- ロ．顧客ニーズに的確に対応した計画的なビルの維持管理と運営

金融・証券関連事業

金融(商品先物)部門

- イ．的確な情報サービスと魅力ある商品の提供
- ロ．顧客に信頼される営業活動の推進
- ハ．ディーラーの人材育成とトレーディング手法の開発・運用
- ニ．コンプライアンスの徹底と社内管理体制の一層の充実

証券部門

- イ．質の高い情報サービスの提供と商品の多様化によるリテール営業の強化
- ロ．ディーリング部門の生産性アップと人材増強
- ハ．コンプライアンス体制の一層の充実

その他の課題

内部統制システムの整備

平成18年5月1日の会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議いたしました。本基本方針により当社および子会社を含むグループにおける内部統制システムの整備に努め、コンプライアンス、リスクマネジメント等の管理体制を充実してまいります。

有利子負債の削減

有利子負債については、営業キャッシュフローの増強と転換社債型新株予約権付社債30億円の発行により99億円の削減を実施することができました。今後もキャッシュフローの増強により更なる削減に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載されている将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業、金融・証券関連事業の各事業を営んでおります。

物流関連事業においては、荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

食品関連事業においては、流通制度改革の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については今後の価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

情報関連事業においては、情報化投資の低迷等による開発受託の減少により、業績に影響を与える場合があります。また予期せぬコンピュータプログラムのバグ(不具合)による損害が発生する可能性があります。

不動産関連事業においては、テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

金融・証券関連事業においては、商品先物市況及び株式市況の動向により、業績が左右される場合があります。

(2) 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についても適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成にあたっての方針は、第5 [経理の状況] 1 連結財務諸表等の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載の通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高578億75百万円、営業総利益99億84百万円、営業利益43億60百万円となり、売上高営業利益率は7.5% (前年同期は7.3%) となりました。営業外損益は、16億48百万円の費用計上 (前年同期は15億42百万円) となり、そのうち金融収支は16億22百万円 (前年同期は16億95百万円) の費用計上となりました。その結果、経常利益は27億11百万円となり、売上高経常利益率は4.7% (前年同期は4.8%) となりました。

特別損益は、3億2百万円の利益計上となりました。主な要因は、金融部門において商品取引所法改正に伴う商品取引責任準備金戻入7億80百万円の特別利益計上によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は30億14百万円となり、税金費用7億72百万円及び少数株主利益1億33百万円を差し引いた当期純利益は21億9百万円 (前年同期は11億52百万円) となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前年同期比26億60百万円減少し1,041億31百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が時価評価により23億89百万円増加いたしましたでしたが、借入金返済のため現金及び預金が16億円、コメ商品の在庫圧縮によりたな卸資産が25億41百万円及び減価償却により有形固定資産が13億42百万円減少したためであります。また、有利子負債 (長期・短期借入金及び社債) は99億14百万円減少いたしました。

当連結会計年度の純資産は、前年同期比42億88百万円増加し176億73百万円となりました。主な要因は、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、株主資本比率は17.0% (前年同期は12.5%) となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、当社は第4回無担保転換社債型新株予約権付社債30億円を発行し、有利子負債 (長期・短期借入金) の返済に充当いたしました。また、当連結会計年度末までに25億円の新株予約権が行使され、資本金が12億55百万円、資本準備金が12億44百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、平成11年4月より事業収益の向上と財務体質の強化をめざして、2度に亘る3ヵ年計画を実行してまいりました。この結果、有利子負債をほぼ予定通り削減し、前期において1株につき2円の復配を実施い

たしました。

平成17年度よりは、新3ヵ年計画「ヤマタネ ジャンプ 2008プラン」を開始し、リストラ主体の経営から「攻めの経営」への転換に取り組んでおります。新規収益事業への取り組み等による収益力の向上により経常利益35億円台の達成をめざし、安定的な配当体制を堅持することを目標としております。また、有利子負債の削減にも努め、財務体質の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当社の主要3部門である物流・食品・情報の各部門における一層の業務拡大が今後の課題であります。物流部門においては新設倉庫の稼動により物流業務の拡大を図ってまいります。食品部門においては、著しい業務環境の変化に対応すべく、収益性を重視した新規顧客の開拓と新商品の開発、さらにはコスト削減策の着実な実行をめざしてまいります。

企業体質の強化のために、コーポレートガバナンスの充実と内部統制システムの整備にも積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、6億43百万円となりました。

主に物流関連事業における設備の維持・更新のためのものであり、その他特段の記載を必要とするものはありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深川営業所 (東京都 江東区)	物流関連 事業	営業倉庫	1,887	135	13,119 (29)	23	15,166	47
大井埠頭 営業所 (東京都 大田区)(注2)	物流関連 事業	営業倉庫	871	74	[9]	508	1,454	36
立川営業所 (東京都 立川市)(注2)	物流関連 事業	営業倉庫	130	217	1,956 (8) [2]	67	2,372	3
鶴見営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連 事業	営業倉庫	699	19	2,362 (14)	5	3,086	11
大黒埠頭 営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連 事業	営業倉庫	1,014	14	1,678 (10)	26	2,733	14
芝浦倉庫 (東京都港区)	物流関連 事業	賃貸倉庫	358	3	1,461 (1)		1,823	
東京精米工場 (東京都 江東区)	食品関連 事業	精米工場	229	109	1,183 (3)	5	1,527	13
岩槻精米工場 (埼玉県 岩槻市)	食品関連 事業	精米工場	440	12	797 (10)	6	1,256	4
不動産事業部 (東京都 江東区)	不動産関連 事業	賃貸土地・ 建物	1,284	2	4,289 (8)	7	5,583	2

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱中央ロジス ティクス(東京事 業所) (東京都 江東区他)	物流関連 事業	倉庫・運輸設 備	1,528	64	2,270 (9)	5	3,868	90
山種不動産㈱ (東京都 中央区他)(注3)	不動産関連 事業	賃貸建物	5,550	3	17,433 (25)	12	23,000	12

(注) 1 帳簿価額「その他」は、借地権及び器具備品であります。また上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地」の〔 〕は賃借している面積を外書きで表示しております。

なお、年間賃借料は、大井埠頭営業所36百万円、立川営業所7百万円であります。

3 関係会社への貸与中の建物462百万円を含んでおり、その内訳は㈱アサヒトラスト462百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
当社	安善営業所 (仮称) (横浜市鶴 見区)	物流関連 事業	保管設備 の増強	1,500		借入金及び 自己資金	平成18年 5月	平成18年 11月	保管能力増強 (延床面積 23,331㎡)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,837,650	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	110,837,650	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年12月16日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	500	
新株予約権の数(個)	5	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,604,166 (注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	192.00 (注)2	
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月5日 至 平成19年12月28日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 192.00 (注)2 資本組入額 97.00	
新株予約権の行使の条件	当社が下記 若しくは により株式会社ヤマタネ第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することはできない。当社が下記記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債の全部又は一部を繰上償還する場合には、繰上償還に要する書類が償還金支払場所に提出された以降、当該新株予約権を行使することはできない。又、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	(注)3

<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還する。</p> <p>平成18年1月5日から平成19年1月4日までの期間については金101円 平成19年1月5日から平成20年1月3日までの期間については金100円</p> <p>当社は、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金101円でいつでも償還できる。ただし、繰上償還する場合、当社は、本新株予約権付社債の社債権者に対して、繰上償還する日の30日前までに書面にて事前通知を行う。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。ただし、本社債の繰上償還を請求しようとする社債権者は、償還すべき日の3週間前までに当社の定める繰上償還請求書に繰上償還を請求しようとする社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名押印した上、繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債券を添えて、償還金支払場所(株式会社ヤマタネ経理部)に提出しなければならない。また、本社債の繰上償還請求の効力は、繰上償還請求に要する書類が償還金支払場所に到着したときに生じるものとする。繰上償還請求に要する書類を提出した社債権者は、その後これを取り消すことは出来ない</p>	
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>平成13年改正旧商法第342条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p>	

(注) 1 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示しております。

2 発行価格の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除き、決定日が取引日でない場合には、取引日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後発行価格」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記の発行価格の調整事由が生じた場合には、修正後発行価格は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後発行価格が131.5円(以下「下限発行価格」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後発行価格は下限発行価格とし、修正後発行価格が394.5円(以下「上限発行価格」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後発行価格は上限発行価格とする。

発行価格の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式により発行価格を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{調整前発行価格} \times (\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} + 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、発行価格は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。株式分割により普通株式を発行する場合には、上記算式で使用する「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

3 本新株予約権付社債の残額は、平成18年4月6日に新株予約権の行使により全額代用払込されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		84,121,724		8,044	812 (注) 1	6,173
平成16年6月29日		84,121,724		8,044	4,886 (注) 1	1,287
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	13,895,236	98,016,960	1,004	9,048	995	2,282
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	12,820,690	110,837,650	1,255	10,303	1,244	3,527

- (注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
 2 新株予約権の行使による増加であります。
 3 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,604千株、資本金が252百万円及び資本準備金が247百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	45	178	37		8,158	8,465	
所有株式数 (単元)		24,889	12,667	25,829	5,507		41,450	110,342	495,650
所有株式数 の割合(%)		22.56	11.48	23.41	4.99		37.56	100.0	

- (注) 1 自己株式111,540株は「個人その他」の欄に111単元、「単元未満株式の状況」の欄に540株含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	9,155	8.26
株式会社アサヒトラスト	東京都中央区日本橋人形町1丁目1-1	6,335	5.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,787	4.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,448	4.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,176	3.77
天和証券エスエムピーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	3,727	3.36
山崎誠三	東京都世田谷区	3,455	3.12
金山証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町11番8号	2,753	2.48
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	2,634	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,082	1.88
計		43,553	39.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000 (相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,186,000	110,186	
単元未満株式	普通株式 495,650		
発行済株式総数	110,837,650		
総株主の議決権		110,186	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ヤマタネ	東京都江東区越中島1丁目 1番1号	111,000		111,000	0.10
(相互保有株式) 山種商事株)	東京都中央区箱崎町8番1 号	45,000		45,000	0.04
計		156,000		156,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主配当の基本方針として、当社は、従来から中長期的な視点に立って、事業収益の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視してまいりました。昨年度は業績が順調に推移し、財務体質の改善も進み、将来に亘り安定的な事業収益を確保できる見込みとなったことから、復配を実施いたしました。当期につきましても、1株につき2円の配当を継続いたしました。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	145	93	242	256	285
最低(円)	61	45	59	126	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	258	266	276	274	267	224
最低(円)	227	236	241	224	194	197

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 幹 夫	昭和15年9月11日生	昭和38年4月 当社入社 63年6月 取締役横浜支店長 平成2年6月 常務取締役物流本部東京支店長 5年6月 専務取締役物流本部長 8年4月 代表取締役専務取締役 9年4月 代表取締役専務取締役営業統括 同年10月 代表取締役専務取締役営業統括兼 物流本部長 11年10月 代表取締役取締役副社長 同年12月 代表取締役取締役社長 18年4月 取締役会長(現在)	69
取締役社長 代表取締役	物流本部長	永 友 保 則	昭和23年1月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年10月 物流本部東京支店長 9年10月 物流本部関西支店長 10年6月 取締役物流本部関西支店長 12年1月 取締役物流本部関東支店長 13年4月 常務取締役物流本部長兼関東支店 長 17年4月 専務取締役物流本部長兼関東支店 長 同年10月 代表取締役専務取締役物流本部長 18年4月 代表取締役取締役社長兼物流本部 長(現在)	51
取締役副社長 代表取締役	情報本部長 管理部門・不 動産事業部・ 商品営業部・ 文化事業部担 当	森 田 次 則	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 (株)住友銀行入行(現(株)三井住友銀 行) 平成4年10月 同行八重洲通支店長 7年5月 同行検査部長 11年6月 同行常任監査役 12年6月 (株)クオーク専務取締役 15年6月 当社代表取締役取締役副社長 17年4月 代表取締役副社長兼情報本部長 (現在)	34
専務取締役 代表取締役	食品本部長	山 口 正 志	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 情報営業部長 10年6月 取締役情報営業部長 14年6月 常務取締役情報営業部長 17年4月 常務取締役食品本部長 18年4月 代表取締役専務取締役食品本部長 (現在)	57
常務取締役	経理部長	安 斉 正 美	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 15年6月 取締役経理部長 18年4月 常務取締役経理部長(現在)	26
取締役	物流本部 関西支店長	山 崎 元 裕	昭和38年4月9日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年1月 食品本部長兼貿易部長 同年6月 取締役食品本部長兼貿易部長 平成15年6月 取締役 同年6月 (株)中央ロジスティクス取締役 17年10月 取締役物流本部関西支店長(現在)	780
取締役	物流本部 関東支店長	脇 田 豊	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 物流本部関西支店長 17年6月 取締役物流本部関西支店長 17年10月 取締役物流本部関東支店長(現在)	31
取締役	経営企画部長	角 田 達 也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 株式会社住友銀行入行(現(株)三井 住友銀行) 平成10年4月 同行秘書役 11年4月 同行日本橋支店長 13年4月 同行三鷹法人営業部長 14年10月 当社経営企画室長 18年4月 経営企画部長 同年6月 取締役経営企画部長(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		小瀬博司	昭和21年3月24日生	昭和44年4月 平成5年6月 6年12月 8年6月 同年10月 11年10月 同年11月 12年1月 13年3月 13年4月	当社入社 取締役物流本部国際運輸部長 取締役物流本部東京支店長 常務取締役物流本部長兼東京支店長 常務取締役物流本部長 常務取締役物流本部兼関東支店長 ㈱中央ロジスティクス取締役社長(現在) 常務取締役物流本部長 ㈱アクティブ取締役社長(現在) 取締役(現在)	65
常勤監査役		村井一秋	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 平成4年4月 5年7月 8年4月 13年6月 17年6月	当社入社 食品本部日本橋支店長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 常勤監査役(現在)	34
監査役		柳川勝明	昭和14年1月3日生	昭和36年3月 平成5年6月 6年6月 8年6月 11年6月 15年3月 16年6月	㈱住友銀行入行(現㈱三井住友銀行) 住友石炭鉱業㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 ティー・エス・ビー㈱(現ディーエムセンター㈱)取締役社長 同社顧問 当社監査役(現在)	
監査役		鈴木宏昌	昭和13年10月31日生	昭和32年4月 平成8年7月 9年9月 15年6月	東京国税局入局 麹町税務署長 税理士事務所開業(現在) 当社監査役(現在)	
計						1,147

(注) 1 監査役柳川勝明、鈴木宏昌は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
内藤潤	昭和31年1月30日	昭和57年4月 同年4月 平成3年1月 12年1月	弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 長島・大野法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナー	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「信は万事の本を為す」の経営理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。また、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業となるべく不断の努力を重ねてまいりました。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、透明性の高い企業経営をめざすとともに、企業倫理の徹底を図っております。取締役会、監査役会、会計監査人を設置する機関設計を採用し、取締役の業務執行の監督、監査の体制を整えるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき企業体制の充実に努めております。グループ各社においても、当社の内部統制システムを共通の基盤として、企業体制の充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は取締役9名(報告書提出日現在)で構成し、毎月1回開催いたしております。取締役会は業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行う体制とし、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的として、取締役の任期を1年といたしました。

常務以上の役員によって構成される常務会は毎週1回開催し、経営方針、経営戦略及び業務執行に関する重要な課題について検討し、その審議を経て速やかな業務遂行を行うこととしております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役3名の内、社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常務会にも出席しております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

また、企業倫理ヘルプライン室を設置し、内部通報および社員相談にも迅速に対応できる体制としております。企業経営及び日常業務に関する必要なアドバイスを顧問弁護士より受ける体制をとっております。

当社においては、内部統制システムの整備のために組織横断的な各種委員会(リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会、個人情報保護委員会、環境管理委員会)を設置しております。

平成15年1月には、コーポレート・ガバナンスの強化をめざして、社長が委員長を務める「コンプライアンス推進委員会」を設置し、行動規範、行動原則を制定するとともに、各部門では傘下規定を制定し、コンプライアンス推進委員を配置いたしました。

情報資産の活用とリスク管理の徹底を目的とした情報セキュリティ基本方針を策定し、「情報セキュリティ委員会」を設置しております。個人情報保護に対応するため、個人情報保護方針を定め、「個人情報保護委員会」を設置しております。

食品部門におきましては、品質管理徹底のために「ISO9001」を既に取得いたしておりますが、平成15年9月には食品部門と他部門の委員から構成される「品質管理委員会」を設置し、更なる徹底を図っております。

物流部門におきましては、従来から環境保護に対応するためのリサイクル物流事業に注力してまいりましたが、連結子会社である株式会社中央ロジスティクスにおいて、トラック運送事業向け「グリーン経営認証制度」による認証を平成16年3月に取得いたしました。さらに、環境経営推進のために「環境管理委員会」を設置し、平成17年5月には「エコステージ」の認証を取得いたしました。

内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを旨としてまいりました。会社法の施行に伴い、平成18年5月には、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定いたしました。

内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、社内に周知徹底し、取締役会、常務会、監査役制度を有効に機能させるとともに、常務会においては、情報の共有による社内方針の徹底、決定事項の迅速な対応を行っております。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会等の委員会活動による管理体制の強化、徹底を図っております。

円滑な情報伝達のために社内組織内部において情報共有化を進め、社内WEB情報システムにより社内での決定事項、人事異動等の情報を速やかに共有する体制としております。企業倫理ヘルプライン室の設置により、ダイレクトに従業員からの情報が寄せられる体制としております。また、内部監査の実施により各部門、各部署での個々人の意見も直接聴取する体制もっております。以上の通り、内部監査の実施、企業倫理ヘルプライン室の設置、各種委員会活動等体制面での充実に努めてきたことにより、リスク管理、不正及び誤謬の防止、発見ができる体制としております。

内部監査につきましては、各部門から独立した内部監査部門により定期的に内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、独立の機関として、監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務執行全般、法令

遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。また各部門に対する業務監査も定期的に行っております。監査役会では、監査結果の検討を行い、取締役会へ報告しております。会計監査人や内部監査部門との連携による効率的な監査の実施にも努めております。

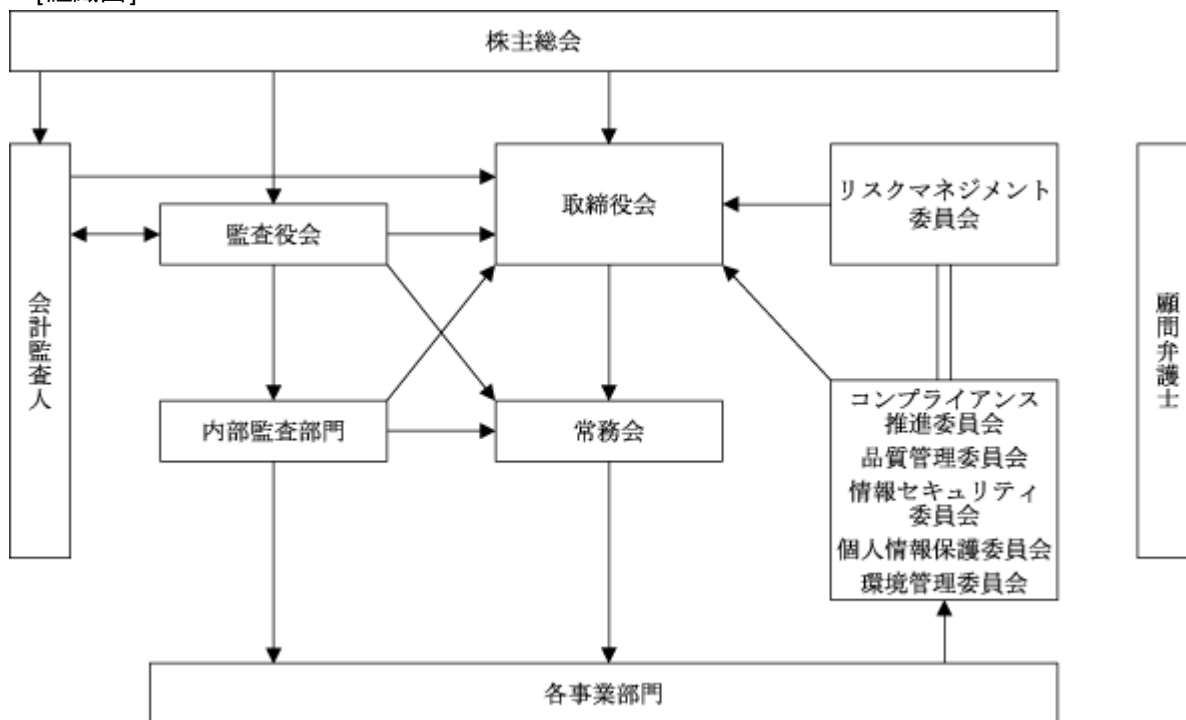
会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

平成17年4月1日、「リスクマネジメント方針」を制定し、「リスクマネジメント委員会」を設置いたしました。これは、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値の向上をめざしたものであります。本委員会のもとで組織横断的な各委員会組織を内包し、会社全体のリスクマネジメントの運営にあたることといたしました。

物流部門におきましては、各倉庫の定期的な補修、外部業者による診断を実施しております。食品部門におきましては、商品の品質管理徹底のための委員会組織、トレーサビリティシステム等を導入しております。また、情報部門を中心とした情報セキュリティ委員会等により社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。クライシスマネジメントについては、大規模地震対策を制定し、非常事態に迅速に対応できる体制としております。今後はリスクマネジメント体制の充実に向けて取り組んでまいります。

[組織図]



(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 103百万円
 監査役の年間報酬総額 17百万円(内社外監査役6百万円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行している会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 渡辺憲雄	公認会計士 4名	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 福井 聡	会計士補 6名	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2		5,555		3,955	
2			9,036		9,560	
3			233		280	
4	2		6,296		3,754	
5			1,145		244	
6			4,395		4,825	
			37		56	
			26,625	24.9	22,566	21.7
流動資産合計						
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	34,862		34,546		
		減価償却累計額	15,411	19,929	14,616	
(2)		7,615		7,610		
		減価償却累計額	6,327	1,275	6,334	
(3)	2 4		47,292		46,850	
(4)		4,473		4,355		
		減価償却累計額	881	3,586	769	
			69,912	65.5	68,570	65.9
有形固定資産合計						
2 無形固定資産						
(1)			19		34	
(2)			1,130		1,064	
			1,150	1.1	1,098	1.0
無形固定資産合計						
3 投資その他の資産						
(1)	1 2		6,306		8,696	
(2)			530		852	
(3)			2,741		2,648	
			500		390	
			9,078	8.5	11,805	11.3
			80,141	75.1	81,475	78.2
固定資産合計						
繰延資産						
1			24		89	
			24	0.0	89	0.1
繰延資産合計						
資産合計			106,791	100.0	104,131	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	2	3,683		3,590	
2 短期借入金	2	28,305		26,277	
3 1年以内償還予定の社債		3,500		102	
4 その他		5,010		5,776	
流動負債合計		40,499	37.9	35,746	34.3
固定負債					
1 社債		6,200		13,798	
2 長期借入金	2	31,819		19,731	
3 再評価に係る 繰延税金負債	4	3,646		7,008	
4 繰延税金負債		666		1,518	
5 退職給付引当金		1,297		1,806	
6 役員退職慰労引当金		284		446	
7 その他	2	6,021		5,733	
固定負債合計		49,935	46.8	50,043	48.0
特別法上の準備金					
1 証券取引責任準備金	3	130		202	
2 商品取引責任準備金	3	857		77	
特別法上の準備金合計		988	0.9	279	0.3
負債合計		91,423	85.6	86,069	82.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,983	1.9	388	0.4
(資本の部)					
資本金	5	9,048	8.5	10,303	9.9
資本剰余金		2,282	2.1	3,527	3.4
利益剰余金		961	0.9	2,875	2.8
土地再評価差額金	4	3,780	3.5	1,774	1.7
その他有価証券評価差額金		1,680	1.6	3,255	3.1
自己株式	2 6	4,368	4.1	4,062	3.9
資本合計		13,385	12.5	17,673	17.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		106,791	100.0	104,131	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			62,432	100.0	57,875	100.0	
営業原価			52,018	83.3	47,891	82.8	
営業総利益			10,414	16.7	9,984	17.2	
販売費及び一般管理費	1		5,844	9.4	5,624	9.7	
営業利益			4,569	7.3	4,360	7.5	
営業外収益							
1 受取利息		9			11		
2 受取配当金		58			54		
3 連結調整勘定償却額		14			14		
4 その他の投資運用益		233					
5 持分法による投資利益		1			0		
6 その他		69	386	0.6	35	116	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,762			1,689		
2 その他		166	1,929	3.1	75	1,764	3.0
経常利益			3,026	4.8		2,711	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2			2		
2 投資有価証券売却益		338			121		
3 営業譲渡益		335					
4 商品取引責任準備金戻入					780		
5 その他		52	729	1.2	14	919	1.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	18			16		
2 たな卸資産評価損		974					
3 減損損失	5	7					
4 匿名組合清算損		497					
5 貸倒引当金繰入額		38					
6 退職給付制度移行損失					240		
7 役員退職慰労引当金繰入額					162		
8 証券取引責任準備金繰入額		38			72		
9 商品取引責任準備金繰入額		347					
10 その他	4	320	2,243	3.6	125	616	1.1
税金等調整前当期純利益			1,512	2.4		3,014	5.2
法人税、住民税 及び事業税		771			576		
過年度法人税等		73					
法人税等調整額		331	366	0.6	196	772	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失()			5	0.0		133	0.2
当期純利益			1,152	1.8		2,109	3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,173		2,282
資本剰余金増加高					
新株予約権行使による 新株の発行		995	995	1,244	1,244
資本剰余金減少高					
欠損填補のための 資本準備金取崩額		4,886	4,886		
資本剰余金期末残高			2,282		3,527
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,077		961
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,152		2,109	
2 資本準備金取崩による 欠損填補		4,886			
3 土地再評価差額金取崩額			6,038	223	2,333
利益剰余金減少高					
1 配当金				157	
2 持分法適用除外に伴う 剰余金減少額				4	
3 自己株式処分差損				257	419
利益剰余金期末残高			961		2,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,512	3,014
2		1,296	1,273
3		7	
4		14	14
5		446	92
6		423	
7		137	671
8		386	708
9		67	66
10		1,762	1,689
11		1	0
12		233	
13		2	2
14		32	35
15		338	121
16		974	
17		497	
18		335	
19		78	512
20		697	2,541
21		720	93
22		134	73
23		143	15
24		998	147
	小計	6,367	7,672
25		62	62
26		1,729	1,701
27		106	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		4,595	4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3	104
2		474	461
3		1	
4		3	2
5			56
6		3,990	703
7		58	702
8		66	28
9		39	31
10		19	180
11		28	
12		360	
13		496	
14			21
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,644	614

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		4,781	5,816
2 長期借入金の借入による収入		7,800	4,125
3 長期借入金の返済による支出		7,927	12,423
4 社債の発行による収入		3,900	10,200
5 社債の償還による支出			3,500
6 自己株式の取得による支出		3	4
7 配当金の支払額			155
8 少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,012	7,575
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		938	2,007
現金及び現金同等物の期首残高		3,485	4,424
現金及び現金同等物の期末残高		4,424	2,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 7社 同左 (2) 主要な非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 (2) 持分法を適用した関連会社数 2社 ㈱カルチャージャパン、新宿サンエービル㈱ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新宿サンエービル㈱ 持分法適用会社であった㈱カルチャージャパンは保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より、持分法の適用範囲より除外しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。 デリバティブ 時価法により評価しております。 たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法により評価しておりますが、たな卸資産に含まれている証券業を営む連結子会社が保有する商品有価証券(売買目的有価証券に該当)については、時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却の方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり毎決算期において均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内で毎決算期において均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象:変動金利借入金 ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段:金利スワップ ヘッジ対象:変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却方法は定額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労金に関して、当社は従来より役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、一部の連結子会社について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規の見直しを実施したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ営業利益及び経常利益がそれぞれ29百万円、税金等調整前当期純利益が191百万円減少しております。</p> <p>なお、内規の見直しは下期に行われたことから、当中間連結会計期間においては従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方によった場合に比べ営業利益及び経常利益が13百万円、税金等調整前中間純利益が175百万円それぞれ多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,953百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,152</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,780</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,171百万円</td> </tr> </table> <p>その他、子会社の所有する親会社株式2,385百万円及び顧客より預かった融資見返り預り有価証券524百万円を担保に、受入保証金代用証券165百万円を再担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,769</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,369</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,775百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> <p>4 事業用土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日……当社 平成12年3月31日 山種不動産㈱ 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……当社 14百万円 山種不動産㈱ 2,874百万円</p>	投資有価証券(株式)	36百万円	投資有価証券	4,953百万円	たな卸資産(販売用不動産)	544	土地	34,152	建物	8,780	預金	740	計	49,171百万円	営業未払金	1,263百万円	短期借入金	17,769	長期借入金	21,369	その他の負債	374	計	40,775百万円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,763百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,131</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,379</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,360百万円</td> </tr> </table> <p>その他、子会社の所有する親会社株式2,047百万円及び顧客より預かった融資見返り預り有価証券950百万円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,092</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,931</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,810百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 事業用土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日……当社 平成12年3月31日 山種不動産㈱ 平成13年3月31日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……当社 山種不動産㈱ 3,004百万円</p>	投資有価証券(株式)	8百万円	投資有価証券	6,763百万円	たな卸資産(販売用不動産)	76	土地	34,131	建物	8,379	預金	10	計	49,360百万円	営業未払金	1,435百万円	短期借入金	13,092	長期借入金	18,931	その他の負債	350	計	33,810百万円
投資有価証券(株式)	36百万円																																																
投資有価証券	4,953百万円																																																
たな卸資産(販売用不動産)	544																																																
土地	34,152																																																
建物	8,780																																																
預金	740																																																
計	49,171百万円																																																
営業未払金	1,263百万円																																																
短期借入金	17,769																																																
長期借入金	21,369																																																
その他の負債	374																																																
計	40,775百万円																																																
投資有価証券(株式)	8百万円																																																
投資有価証券	6,763百万円																																																
たな卸資産(販売用不動産)	76																																																
土地	34,131																																																
建物	8,379																																																
預金	10																																																
計	49,360百万円																																																
営業未払金	1,435百万円																																																
短期借入金	13,092																																																
長期借入金	18,931																																																
その他の負債	350																																																
計	33,810百万円																																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式98,016千株であります。</p> <p>当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 427 692 526"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>6,481百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,121</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,360百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,481百万円	借入実行残高	5,121	差引額	1,360百万円	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式110,837千株であります。</p> <p>当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="807 427 1319 526"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>5,402百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,602</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,402百万円	借入実行残高	3,602	差引額	1,800百万円
当座貸越極度額の総額	6,481百万円												
借入実行残高	5,121												
差引額	1,360百万円												
当座貸越極度額の総額	5,402百万円												
借入実行残高	3,602												
差引額	1,800百万円												
<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 629 692 660"> <tr> <td>普通株式</td> <td>14,051千株</td> </tr> </table>	普通株式	14,051千株	<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="807 629 1319 660"> <tr> <td>普通株式</td> <td>13,801千株</td> </tr> </table>	普通株式	13,801千株								
普通株式	14,051千株												
普通株式	13,801千株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>職員給料手当 1,408百万円</p> <p>退職給付費用 201</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>職員給料手当 1,706百万円</p> <p>退職給付費用 161</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 74</p> <p>ディーリング業務委託報酬 591</p>
<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 17百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 12百万円</p>
<p>4 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>会員権評価損 71百万円</p> <p>役員退職慰労金 85</p>	<p>4 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>会員権評価損 22百万円</p> <p>固定資産取得税 50</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	その他 減損損失 (百万円)
	美術館等への貸出等	器具備品	絵画等の美術品 7
<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産、絵画等につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>絵画につきましては、美術品の相場下落により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、器具備品7百万円であります。</p> <p>なお、絵画につきましては、美術年鑑等の第三者より入手した価格に基づき当グループにおいて合理的に算定した価額を回収可能価額としております。</p>			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	5,555百万円		3,955百万円
	証券取引責任準備金に係る 特定預金		証券取引責任準備金に係る 特定預金
	91		130
	預入期間が3か月を超える 定期預金		商品取引責任準備金に係る 特定預金
	1,003		864
	顧客分離保管信託		預入期間が3か月を超える 定期預金
	270		823
	中期国債ファンド		顧客分離保管信託
	233		1
	<u>現金及び現金同等物</u>		<u>中期国債ファンド</u>
	4,424百万円		280
			<u>現金及び現金同等物</u>
			2,416百万円
2	重要な非資金取引の内容	2	重要な非資金取引の内容
	新株予約権の行使		新株予約権の行使
	新株予約権の行使による 資本金増加額		新株予約権の行使による 資本金増加額
	1,004百万円		1,255百万円
	新株予約権の行使による 資本準備金増加額		新株予約権の行使による 資本準備金増加額
	995		1,244
	<u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u>		<u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u>
	2,000百万円		2,500百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	2,288百万円	2,199百万円	4,487百万円	取得価額相当額	2,009百万円	2,229百万円	4,238百万円
減価償却累計額相当額	1,493	1,103	2,597	減価償却累計額相当額	1,473	1,423	2,897
期末残高相当額	795	1,095	1,890	期末残高相当額	535	805	1,341
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			713百万円	1年内			685百万円
1年超			2,104	1年超			1,623
合計			2,817百万円	合計			2,308百万円
上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。				上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。			
1年内			284百万円	1年内			286百万円
1年超			684	1年超			419
合計			969百万円	合計			706百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			829百万円	支払リース料			828百万円
減価償却費相当額			885	減価償却費相当額			750
支払利息相当額			118	支払利息相当額			98
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法及び定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3百万円	1年内			7百万円
1年超			9	1年超			19
合計			13百万円	合計			27百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
0	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,303	5,357	3,053
	(2) 債券			
	(3) その他	1	2	1
	小計	2,305	5,359	3,054
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	521	394	126
	(2) 債券			
	(3) その他	48	30	17
	小計	569	424	144
合計		2,874	5,784	2,909

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
474	338	

5 時価のない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
中期国債ファンド	233
非上場株式	461
合計	694

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	9	14		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
0	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	25	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,350	8,026	5,676
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,350	8,026	5,676
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	241	152	89
	(2) 債券			
	(3) その他	48	32	15
	小計	289	184	104
合計		2,639	8,211	5,571

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
461	121	

5 時価のない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
中期国債ファンド	280
非上場株式	451
合計	732

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債		14		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、スワップ取引及びキャップ取引、商品関連では、食料・金属等の先物取引、株式・債券関連では、株価指数先物取引、オプション取引、債券先物取引等であります。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために必要な範囲内でデリバティブ取引に取組む他、一定の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引に取組むことしております。 又、投機目的のデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当グループは、資金の調達に係る金利相場変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避または軽減するとともに、限定されたりリスクの中で運用収益を確保し、有価証券の売買その他の取引を公正かつ円滑にならしめる目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象：変動金利借入金 ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り、金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、それぞれ金利相場、商品相場及び株式・債券相場の変動リスクを有しております。なお、当グループはデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内の優良な金融機関及び取引所に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>
<p>(5) 取引にかかる管理体制 当グループは、個々の取引について各社毎に設けられた社内規程に則った検討を経た上で最終決定を行っております。 さらにリスク管理の徹底を図るために、各社経理部において取引状況、ポジション残高及び評価損益等を独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的取引先との残高確認をしております。</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等の金額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、この金額自体がそのまま市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	2,063	2,089	25
	買建	2,045	2,071	25
合計				0

- (注) 1 時価の算定方法は東京穀物商品取引所、横浜商品取引所及び東京工業品取引所の最終価格によっております。
2 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、食料・金属等の先物取引、株式・債券関連では、株価指数先物取引、オプション取引等であります。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために必要な範囲内でデリバティブ取引に取組む他、一定の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引に取組むことしております。 又、投機目的のデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当グループは、資金の調達に係る金利相場変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避または軽減するとともに、限定されたりスクの中で運用収益を確保し、有価証券の売買その他の取引を公正かつ円滑にならしめる目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金 ヘッジ方針 個々の取引について内規に則り、金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、それぞれ金利相場、商品相場及び株式・債券相場の変動リスクを有しております。なお、当グループはデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内の優良な金融機関及び取引所に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>
<p>(5) 取引にかかる管理体制 当グループは、個々の取引について各社毎に設けられた社内規程に則った検討を経た上で最終決定を行っております。 さらにリスク管理の徹底を図るために、各社経理部において取引状況、ポジション残高及び評価損益等を独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高確認をしております。</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等の金額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、この金額自体がそのまま市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	3,956	3,996	40
	買建	3,963	3,994	31
合計				8

- (注) 1 時価の算定方法は東京穀物商品取引所、横浜商品取引所及び東京工業品取引所の最終価格によっております。
2 ヘッジ会計の適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社及び連結子会社 6 社は、昭和42年以降総合型の厚生年金基金に加入しており、当連結会計年度において連結子会社のうち 1 社が加入していた当制度は解散しました。 また、当社及び連結子会社 2 社は、昭和41年以降適格退職年金制度を設けており、当連結会計年度において連結子会社のうち 1 社が当制度から確定拠出年金制度に移行しております。 なお、連結子会社のうち 1 社は、一時金制度の一部を適格退職年金制度に移行しております。 さらに、当社及び連結子会社 4 社は、昭和30年以降退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 上記の他、当社から連結子会社へ転籍した従業員に係る退職金未払額133百万円が長期未払金(固定負債のその他)に含まれております。また、総合型の厚生年金基金に係る年金資産額が、4,043百万円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td> </tr> </table>	退職給付債務 (注) 1	3,641百万円	年金資産 (注) 2	1,363	未積立退職給付債務(+)	2,277	会計基準変更時差異の 未処理額	605	未認識数理計算上の差異	374	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,297	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,297	勤務費用 (注) 1	440百万円	利息費用	69	期待運用収益	20	会計基準変更時差異の 費用処理額	62	数理計算上の差異の費用処理額	94	臨時に支払った割増退職金	6	退職給付費用 (+ + + + +)	652	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(7社)、適格退職年金制度(3社)及び退職一時金制度(5社)及び確定拠出年金制度(1社)を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社は平成18年 3月31日に退職金規程を改定し(施行は平成18年 4月 1日)、退職一時金制度についてはポイント制を導入し、適格退職年金制度については確定拠出年金制度へ移行しております。また、連結子会社 1 社は平成18年 4月 1日より新たに確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,261</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 上記の他、当社から連結子会社へ転籍した従業員に係る退職金未払額131百万円が長期未払金(固定負債のその他)にふくまれております。また、総合型の厚生年金基金に係る年金資産額が、5,049百万円あります。 3 当社の退職一時金制度についてポイント制を導入したことに伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度移行損失</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + + + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table>	退職給付債務 (注) 1	3,066百万円	年金資産 (注) 2	804	未積立退職給付債務(+)	2,261	会計基準変更時差異の 未処理額	450	未認識数理計算上の差異	351	未認識過去勤務債務 (注) 3	150	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,610	前払年金費用	196	退職給付引当金(-)	1,806	勤務費用 (注) 1	397百万円	利息費用	70	期待運用収益	21	会計基準変更時差異の 費用処理額	60	数理計算上の差異の費用処理額	70	過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	1	臨時に支払った割増退職金	12	退職給付制度移行損失	240	確定拠出年金への掛金支払額	4	退職給付費用 (+ + + + + + + + +)	834
退職給付債務 (注) 1	3,641百万円																																																																				
年金資産 (注) 2	1,363																																																																				
未積立退職給付債務(+)	2,277																																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	605																																																																				
未認識数理計算上の差異	374																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,297																																																																				
前払年金費用																																																																					
退職給付引当金(-)	1,297																																																																				
勤務費用 (注) 1	440百万円																																																																				
利息費用	69																																																																				
期待運用収益	20																																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	62																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	94																																																																				
臨時に支払った割増退職金	6																																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	652																																																																				
退職給付債務 (注) 1	3,066百万円																																																																				
年金資産 (注) 2	804																																																																				
未積立退職給付債務(+)	2,261																																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	450																																																																				
未認識数理計算上の差異	351																																																																				
未認識過去勤務債務 (注) 3	150																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,610																																																																				
前払年金費用	196																																																																				
退職給付引当金(-)	1,806																																																																				
勤務費用 (注) 1	397百万円																																																																				
利息費用	70																																																																				
期待運用収益	21																																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	60																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	70																																																																				
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	1																																																																				
臨時に支払った割増退職金	12																																																																				
退職給付制度移行損失	240																																																																				
確定拠出年金への掛金支払額	4																																																																				
退職給付費用 (+ + + + + + + + +)	834																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、連結子会社で営業譲渡による大量退職者が発生したことによる費用処理額37百万円、および適格退職年金制度を廃止したことによる費用処理額15百万円が含まれております。さらに、総合型の厚生年金基金に係る従業員拠出額を除く掛金拠出額184百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の 11年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の年数で定率法を採用しております。) 処理年数 15年であります。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、総合型の厚生年金基金に係る従業員拠出額を除く掛金拠出額203百万円が含まれております。</p> <p>2 当社の退職一時金制度への移行についてポイント制導入に伴い発生した費用処理額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の 11年(発生時の従業員の平均残存勤務年数で定額法によっております。) 処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の年数で定率法を採用しております。) 数理計算上の差異の 15年であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 1,380百万円	税務上の繰越欠損金 1,044百万円
役員退職慰労引当金否認額 115	役員退職慰労引当金否認額 181
退職給付引当金繰入限度超過額 537	退職給付引当金繰入限度超過額 782
賞与引当金繰入限度超過額 187	賞与引当金繰入限度超過額 186
減価償却限度超過額 11	減価償却限度超過額 15
貸倒引当金限度超過額 169	貸倒引当金限度超過額 69
減損損失累計額 854	減損損失累計額 846
たな卸資産評価損否認額 396	たな卸資産評価損否認額 4
販売用不動産評価損否認額 1,153	販売用不動産評価損否認額 674
ゴルフ会員権評価損否認額 143	ゴルフ会員権評価損否認額 142
投資有価証券評価損否認額 730	投資有価証券評価損否認額 730
商品取引責任準備金繰入否認額 349	商品取引責任準備金繰入否認額 31
その他 237	その他 239
繰延税金資産小計 6,267百万円	繰延税金資産小計 4,948百万円
評価性引当額 3,776	評価性引当額 2,731
繰延税金資産合計 2,489百万円	繰延税金資産合計 2,216百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,225百万円	その他有価証券評価差額金 2,304百万円
固定資産圧縮積立金 254	固定資産圧縮積立金 251
その他 1	その他 82
繰延税金負債合計 1,481百万円	繰延税金負債合計 2,638百万円
繰延税金資産の純額 1,009百万円	繰延税金負債の純額 421百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.1%	住民税均等割 0.7%
過年度法人税等 4.9%	欠損金に対する 税効果未認識額の減少 20.8%
留保金課税 7.3%	一時差異に対する 税効果未認識額の減少 11.7%
欠損金に対する 税効果未認識額の減少 28.1%	連結調整に係る 税効果未認識額 14.5%
一時差異に対する 税効果未認識額の増加 9.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.7%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.4%	その他 1.8%
その他 3.3%	
税効果会計適用後の法人税の負担率 24.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率 25.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,625	32,195	5,999	3,087	4,523	62,432		62,432
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	579		5	113		699	(699)	
計	17,205	32,195	6,005	3,201	4,523	63,131	(699)	62,432
営業費用	15,064	32,565	5,237	2,251	3,443	58,561	(699)	57,862
営業利益 又は営業損失()	2,141	370	768	949	1,080	4,569	(0)	4,569
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	43,338	10,251	1,214	42,152	9,833	106,791		106,791
減価償却費	739	103	9	432	12	1,296		1,296
減損損失					7	7		7
資本的支出	403	11	10	3,609	33	4,068		4,068

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業.....倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業.....米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業.....ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業.....不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,165	29,253	3,587	3,282	4,586	57,875		57,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	590		154	106		851	(851)	
計	17,756	29,253	3,742	3,389	4,586	58,727	(851)	57,875
営業費用	15,928	29,515	3,172	2,346	3,397	54,360	(844)	53,515
営業利益 又は営業損失()	1,827	262	569	1,042	1,189	4,366	(6)	4,360
資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	43,517	7,232	1,207	40,233	11,940	104,131		104,131
減価償却費	716	89	7	443	16	1,273		1,273
資本的支出	490	18	16	92	25	643		643

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業.....倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業.....米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業.....ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業.....不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金に関して、当社は従来より役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、一部の連結子会社について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「金融・証券関連事業」について営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山崎誠三	東京都世田谷区			3.55			美術品売却	11		

取引条件および取引条件の方針決定等

取引価格については、当社が美術年鑑等の第三者より入手した価格に基づき合理的に算定した価額に外部の第三者の評価額も考慮し決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	159円41銭	182円13銭
1株当たり当期純利益金額	15円01銭	24円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円73銭	23円73銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,152百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,152百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 76,726,310株</p>	<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 2,109百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,109百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 85,391,861株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益調整額 百万円</p> <p>普通株式増加数 3,507,378株 (うち新株予約権 3,507,378株)</p>

(重要な後発事象)

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、重任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれ退任時に支給することといたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社(注)2	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成14年 9月30日	3,500		年0.41	なし	平成17年 9月30日
当社(注)2	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 3月26日	4,300	4,300	年0.55	なし	平成20年 3月26日
当社(注)3	第5回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 9月27日	1,900	1,900	年0.79	なし	平成19年 9月27日
当社(注)2	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年 9月27日		3,500	年0.64	なし	平成20年 9月26日
当社(注)4	第4回無担保転換社債 新株予約権付社債	平成18年 1月4日		500		なし	平成20年 1月4日
当社(注)2	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 3月27日		2,000	年1.04	なし	平成21年 3月27日
当社(注)2	第8回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 3月27日		1,700 (102)	年 0.29909	なし	平成21年 3月27日
合計			9,700	13,900 (102)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)三井住友銀行を総額引受人とする社債であります。

3 (株)りそな銀行を総額引受人とする社債であります。

4 第三者割当の方法により、大和証券エスエムビーシー(株)に全てを割り当てた社債であります。
新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格(円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間
普通株式	無償	(1)当初発行価格は263円 (2)本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除き、決定日が取引日でない場合には、取引日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正される。	3,000	2,500	100	平成18年 1月5日 ~ 平成19年 12月28日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ、当該請求に基づく払込があったものとする。

- 5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
102	6,802	6,996		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,364	10,548	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,940	15,728	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,819	19,731	2.9	平成19年5月11日～ 平成24年1月31日
その他の有利子負債				
受入協力金(1年以内返済)	117	117	2.0	
受入協力金(1年超)	844	725	2.0	平成21年2月28日～ 平成26年1月31日
長期未払金(1年内返済)	155	155	2.1	
長期未払金(1年超)	2,339	2,183	2.1	平成19年9月20日～ 平成33年3月20日
信用取引負債(1年内返済)	1,351	1,435	0.8	
合計	64,932	50,627		

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高をもとに算定しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,919	3,483	2,668	2,780
その他の有利子負債	273	273	261	261

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		2,733		811	
2 受取手形		13		25	
3 営業未収金		5,156		5,428	
4 販売用不動産		2,544		2,540	
5 商品		2,868		852	
6 前払費用		86		119	
7 繰延税金資産		561		121	
8 短期貸付金	6	13,039		11,547	
9 その他		727		491	
貸倒引当金		6,146		4,849	
流動資産合計		21,586	29.1	17,089	24.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,4	18,662		18,438	
減価償却累計額		10,874	7,787	11,015	7,422
(2) 構築物	4	544		530	
減価償却累計額		390	153	370	159
(3) 機械装置	4	3,187		3,138	
減価償却累計額		2,548	638	2,544	593
(4) 車両運搬具		335		351	
減価償却累計額		263	72	291	60
(5) 器具備品		7,296		7,300	
減価償却累計額		1,034	6,261	1,034	6,265
(6) 土地	2,5		27,639		27,217
有形固定資産合計			42,553		41,720
			57.5		58.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		942		872	
(2) ソフトウェア		19		32	
(3) 電話加入権		14		13	
(4) 電信加入権		0		0	
(5) 水道施設利用権		4		4	
無形固定資産合計		982	1.3	923	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	5,325		7,595	
(2) 関係会社株式		2,172		2,167	
(3) 出資金		12		12	
(4) 長期貸付金		265		264	
(5) 固定化営業債権	3	103		18	
(6) 長期前払費用		42		235	
(7) その他		1,092		1,040	
貸倒引当金		103		19	
投資その他の資産合計		8,909	12.0	11,315	15.9
固定資産合計		52,446	70.8	53,958	75.9
繰延資産					
1 社債発行費		24		89	
繰延資産合計		24	0.1	89	0.1
資産合計		74,057	100.0	71,138	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		1,595		1,676	
2	2	14,285		8,952	
3	2	10,860		13,770	
4		3,500		102	
5		123		350	
6		242		235	
7		354		21	
8		133		145	
9		156		131	
10		217		141	
流動負債合計		31,469	42.5	25,527	35.9
固定負債					
1		6,200		13,798	
2	2	14,453		4,325	
3	5	1,699		1,862	
4		361		1,357	
5		864		1,302	
6		284		255	
7		568		543	
固定負債合計		24,430	33.0	23,445	32.9
負債合計		55,900	75.5	48,972	68.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	1	9,048	12.2	10,303	14.5
資本剰余金					
1 資本準備金		2,282		3,527	
資本剰余金合計		2,282	3.1	3,527	5.0
利益剰余金					
1 利益準備金		2,041		2,041	
2 当期末処分利益		681		1,382	
利益剰余金合計		2,723	3.7	3,424	4.8
土地再評価差額金	5	2,477	3.3	1,947	2.7
その他有価証券評価差額金		1,634	2.2	2,975	4.2
自己株式	7	9	0.0	13	0.0
資本合計		18,157	24.5	22,165	31.2
負債及び資本合計		74,057	100.0	71,138	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
営業収益								
物流部門収益								
1 保管料	1	5,797	16,149	30.2	6,091	16,562	34.0	
2 荷役作業料		9,553			9,676			
3 その他		798			794			
食品部門収益								
1 コメ商品売上		32,044	32,093	60.1	29,124	29,253	60.1	
2 その他		49			129			
情報部門収益			4,624	8.6		2,293	4.7	
その他事業部門収益								
1 不動産売上		13	567	1.1		603	1.2	
2 不動産賃貸料		487			513			
3 商品売上		0			0			
4 その他		65			90			
営業収益合計			53,434	100.0		48,713	100.0	
営業原価								
1 荷役作業費		8,623			8,632			
2 動力費		220			207			
3 保険料		28			28			
4 賃借料		1,252			1,251			
5 修繕費		164			159			
6 職員給料手当		876			871			
7 職員賞与		341			362			
8 福利厚生費		250			245			
9 旅費交通費		38			36			
10 通信費		78			71			
11 消耗備品費		147			102			
12 水道光熱費		28			27			
13 諸会費		26			24			
14 租税公課	2	329			320			
15 交際費		18			15			
16 支払保管料		920			1,130			
17 事務委託費		3,667			1,884			
18 営業雑費		978			701			
19 販売用不動産原価		19			4			
20 商品原価		40			108			
21 コメ商品原価		30,191			27,406			
期首商品たな卸高		6	(4,498)			(2,861)		
当期仕入高		3	(29,529)			(25,390)		
期末商品たな卸高	6	(3,835)			(845)			
22 広告宣伝費		3			2			
23 減価償却費		634			625			
24 退職給付費用		244	49,125	92.0	231	44,454	91.3	
営業総利益			4,308	8.0		4,258	8.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		976		865	
2 社債利息		149		159	
3 その他		91	1,217	62	1,087
経常利益			522		803
特別利益					
1 投資有価証券売却益		71		101	
2 貸倒引当金戻入益	4	697		317	
3 営業譲渡益		270		156	
4 その他			1,039	11	586
特別損失					
1 固定資産売却損	5	4		5	
2 たな卸資産評価損	6	974			
3 会員権評価損				22	
4 固定資産除却損		13		11	
5 退職給付制度移行損失			992	190	230
税引前当期純利益			570		1,159
法人税、住民税及び 事業税		317		113	
過年度法人税等		73			
法人税等調整額		355	111	367	480
当期純利益			681		679
前期繰越利益					486
土地再評価差額金取崩額					216
当期末処分利益			681		1,382

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			681		1,382
利益処分数額					
1 配当金		195		221	
2 任意積立金					
別途積立金			195	500	721
次期繰越利益			486		661

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 商品 個別法による原価法又は移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	販売用不動産 同左 商品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用...均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用...同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり毎決算期において均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期限内で毎決算期において均等償却を行っております。	(1) 社債発行費 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、短期・長期調達の各々につき変動金利と固定金利のバランスを図っております。 長期調達の変動金利部分については、金利キャップ取引によって金利上昇リスクを一定範囲に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、短期・長期調達の各々につき変動金利と固定金利のバランスを図っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>前期まで区分掲記していた建設協力金(当期末残高35百万円)、建物賃借敷金(当期末残高390百万円)、差入保証金(当期末残高454百万円)、保険積立金(当期末残高26百万円)及び預託金(当期末残高164百万円)は、継続的に資産総額に占める金額の重要性が低いため、当事業年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>また、前期まで区分掲記していた長期未払金(当期末残高171百万円)、受入保証金(当期末残高396百万円)、は、継続的に資産総額に占める金額の重要性が低いため、当事業年度から「固定負債」の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授権株数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。 発行済株式数 普通株式 98,016,960株</p>	<p>1 授権株数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該ただし書きは削除されました。 発行済株式数 普通株式 110,837,650株</p>
<p>2 (1) 担保に供している資産の帳簿価額 建物 4,257百万円 土地 15,625 投資有価証券 4,193 投資有価証券の内755百万円は関係会社の長期未払金の担保に供しております。 その他、他社からの借入有価証券485百万円及び他社の所有不動産(土地336百万円、建物43百万円)を担保に差入れております。 担保付債務の帳簿価額 短期借入金 10,089百万円 長期借入金 8,863 (2) 他社に貸付けている 92百万円 投資有価証券 (3) 差入保証金代用有価証券 14百万円</p>	<p>2 (1) 担保に供している資産の帳簿価額 建物 4,111百万円 土地 15,625 投資有価証券 6,038 投資有価証券の内966百万円は関係会社の長期未払金の担保に供しております。 その他、他社からの借入有価証券95百万円及び他社の所有不動産(土地336百万円、建物40百万円)を担保に差入れております。 担保付債務の帳簿価額 短期借入金 5,757百万円 長期借入金 7,645 (2) 差入保証金代用有価証券 14百万円</p>
<p>3 破産債権及び長期未収債権 103百万円</p>	<p>3 破産債権及び長期未収債権 18百万円</p>
<p>4 過年度における国庫補助金による圧縮記帳額 建物 70百万円 構築物 1 機械装置 1</p>	<p>4 過年度における国庫補助金による圧縮記帳額 同左</p>
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 14百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>
<p>6 関係会社に対する資産、負債 短期貸付金 13,039百万円 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券等の時価評価により、純資産額が1,634百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 関係会社に対する資産、負債 短期貸付金 11,547百万円 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券等の時価評価により、純資産額が2,975百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>7 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式91,409株であります。</p> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table data-bbox="159 347 694 380"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>812百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 616 694 705"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,981百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,581</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	812百万円	当座貸越極度額の総額	4,981百万円	借入実行額	4,581	差引額	400百万円	<p>7 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式111,540株であります。</p> <p>当社は、下記の通り、資本準備金を欠損てん補に充当しております。</p> <table data-bbox="790 347 1324 470"> <tr> <td>欠損てん補を行った 定時株主総会の日</td> <td>欠損てん補充当額</td> </tr> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月29日</td> <td>4,886</td> </tr> </table> <p>当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 616 1324 705"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,902百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table>	欠損てん補を行った 定時株主総会の日	欠損てん補充当額	平成15年6月27日	812百万円	平成16年6月29日	4,886	当座貸越極度額の総額	4,902百万円	借入実行額	3,302	差引額	1,600百万円
資本準備金	812百万円																				
当座貸越極度額の総額	4,981百万円																				
借入実行額	4,581																				
差引額	400百万円																				
欠損てん補を行った 定時株主総会の日	欠損てん補充当額																				
平成15年6月27日	812百万円																				
平成16年6月29日	4,886																				
当座貸越極度額の総額	4,902百万円																				
借入実行額	3,302																				
差引額	1,600百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	器具備品	機械装置	車両 運搬具	ソフト ウェア	合計		器具備品	機械装置	車両 運搬具	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	2,182百万円	1,692百万円	3百万円	352百万円	4,231百万円	取得価額 相当額	1,832百万円	1,721百万円	3百万円	347百万円	3,904百万円
減価償却 累計額 相当額	1,448	773	2	229	2,453	減価償却 累計額 相当額	1,362	1,039	3	279	2,684
期末残高 相当額	734	919	0	123	1,778	期末残高 相当額	470	681	0	67	1,219
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
						683百万円					
1年超						1年超					
						2,047					
合計						合計					
						2,730百万円					
上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が次のように含まれております。						上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が次のように含まれております。					
1年内						1年内					
						284百万円					
1年超						1年超					
						684					
合計						合計					
						969百万円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
						779百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						827					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						115					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						同左					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。						(減損損失について)					
・利息相当額の算定方法						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。											
2 オペレーティング・リース取引											
未経過リース料											
1年内						1年内					
						1百万円					
1年超						1年超					
合計						合計					
						1百万円					
(減損損失について)											
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。											

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認額 115百万円	役員退職慰労引当金否認額 104百万円
退職給付引当金超過額 374	退職給付引当金超過額 584
賞与引当金繰入超過額 78	賞与引当金繰入超過額 75
減価償却限度超過額 10	減価償却限度超過額 14
未払事業税否認額 37	未払事業税否認額 18
未払事業所税否認額 12	未払事業所税否認額 13
貸倒引当金限度超過額 2,489	貸倒引当金限度超過額 1,863
販売用不動産評価損否認額 674	販売用不動産評価損否認額 673
減損損失累計額 793	減損損失累計額 785
たな卸資産評価損否認額 396	その他 92
その他 111	繰延税金資産小計 4,226
繰延税金資産小計 5,094	評価性引当額 3,341
評価性引当額 3,773	繰延税金資産合計 885
繰延税金資産合計 1,321	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 2,041
その他有価証券評価差額金 1,121	その他 79
繰延税金負債合計 1,121	繰延税金負債合計 2,121
繰延税金資産の純額 200	繰延税金負債の純額 1,236
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	
過年度法人税等 12.9%	
住民税均等割等 2.7%	
税効果未認識額の減少 45.2%	
その他 6.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.5%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	185円42銭	200円18銭
1株当たり当期純利益金額	7円52銭	6円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円61銭	6円61銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 681百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 681百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 90,671,289株</p>	<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 679百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 679百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 99,332,778株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</p> <p>当期純利益調整額 百万円</p> <p>普通株式増加数 3,507,378株 (うち新株予約権 3,507,378株)</p>

(重要な後発事象)

平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において、上記制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、重任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれ退任時に支給することといたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ミレアホールディングス	2,370	5,522
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	2,379	492
		SMBCフレンド証券(株)	297,500	309
		東京団地倉庫(株)	843	270
		丸三証券(株)	115,762	221
		清水建設(株)	238,000	203
		森永製菓(株)	395,010	126
		(株)三重銀行	148,000	103
		紀州製紙(株)	287,000	90
		イオン(株)	20,979	59
		その他(22銘柄)	134,756	149
計		1,642,600	7,548	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第194回利付国債	1	0
		第207回利付国債	14	13
計		15	14	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	パトナム・ディバーシファイド・ インカム・トラスト	28,500	32
計		28,500	32	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,662	273	496	18,438	11,015	496	7,422
構築物	544	25	39	530	370	15	159
機械装置	3,187	85	134	3,138	2,544	121	593
車両運搬具	335	22	5	351	291	33	60
器具備品	7,296	69	65	7,300	1,034	59	6,265
土地	27,639		422	27,217			27,217
有形固定資産計	57,665	475	1,163	56,977	15,257	727	41,720
無形固定資産							
借地権	942		70	872			872
ソフトウェア	309	25	0	334	302	12	32
電話加入権	14		1	13			13
電信加入権	5			5	4	0	0
水道施設利用権	6			6	2	0	4
無形固定資産計	1,279	25	71	1,232	309	12	923
長期前払費用	46		0	46	7	2	39
繰延資産							
社債発行費	229	121	189	161	71	56	89
繰延資産計	229	121	189	161	71	56	89

(注) 上記の長期前払費用は、前払年金費用を除いて記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,048	1,255		10,303
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(98,016)	(12,820)	()	(110,837)
	普通株式 (百万円)	8,907	1,255		10,162
	計 (千株)	(98,016)	(12,820)	()	(110,837)
	計 (百万円)	8,907	1,255		10,162
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,282	1,244		3,527
	計 (百万円)	2,282	1,244		3,527
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,041			2,041
	計 (百万円)	2,041			2,041

(注) 1 資本金、既発行株式及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式数は111,540株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,249	59	1,084	356	4,868
役員退職慰労引当金	284	45	73		255

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替及び入金による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A)流動資産

(a)現金及び預金 811百万円

区分	現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	自由金利 型預金	その他の 預金	合計
金額 (百万円)	2	145	20	283	198	150	11	811

(b)受取手形 25百万円

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
白十字(株)	12
タカラスタダード(株)	8
上野製薬(株)	3
計	25

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
期日が平成18年4月中のもの	10
期日が平成18年5月中のもの	11
期日が平成18年6月中のもの	1
期日が平成18年7月中のもの	1
計	25

(c) 営業未収金 5,428百万円

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オーケー(株)	409
(株)西友	386
サントリー(株)	381
山種商事(株)	308
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	192
その他	3,749
合計	5,428

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高(C)			残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
			現金 (百万円)	手形 (百万円)	計 (百万円)			
平成17.4.1 ~ 平成18.3.31	5,156	51,647	51,115	259	51,374	5,428	90.4	37.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等が含まれております。

(d) 販売用不動産 2,540百万円

物件	面積(m ²)	金額(百万円)
群馬県下仁田町土地	192,595	2,123
栃木県那須町土地	48,817	321
東京都世田谷区建物	108	87
岡山県日生町土地	16,036	8
計	257,556	2,540

(e) 商品 852百万円

コメ商品(玄米、精米等)845百万円、ソフト他6百万円であります。

(f)短期貸付金 11,547百万円

相手先	金額(百万円)
(株)中央ロジスティクス	6,191
(株)アクティブ	5,160
山種商事(株)	196
合計	11,547

負債の部

(A)流動負債

(a)営業未払金 1,676百万円

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	391
(株)中央ロジスティクス	165
(株)アクティブ	122
住友商事(株)	81
(株)西友	50
その他	866
合計	1,676

(b)短期借入金 8,952百万円

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,172
(株)三菱東京UFJ銀行	1,785
住友信託銀行(株)	1,202
農林中央金庫	900
(株)あおぞら銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	393
合計	8,952

(c)一年以内返済予定の長期借入金 13,770百万円

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,120
(株)三重銀行	730
(株)三菱東京UFJ銀行	640
(株)あおぞら銀行	480
みずほ信託銀行(株)	400
(株)りそな銀行	240
第一生命保険相互会社	160
合計	13,770

(d)一年以内償還予定の社債 102百万円

銘柄	金額(百万円)
第 8 回無担保変動利付社債	102

(注) 発行年月、利率等については、「第 5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(B)固定負債

(a)社債 13,798百万円

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	4,300
第5回無担保社債	1,900
第6回無担保社債	3,500
第7回無担保社債	2,000
第8回無担保変動利付社債	1,598
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	500
合計	13,798

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(b)長期借入金 4,325百万円

借入先	金額(百万円)
(株)三重銀行	1,925
(株)三井住友銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	900
合計	4,325

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、その他100株未満を表示した株券の6種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(東京)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(東京)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の広告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamatane.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の全単元株主に日本画カレンダーを1部贈呈

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	柳	好	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	井		聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	渡 辺 憲 雄
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 井 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。